

入居住宅に関する状況通知書

1. 下記の者に対し、賃貸している住宅に関する概要等について通知します。

2. 暴力団員等と関係を有しないことの確認事項について相違ありません。

また、必要に応じて暴力団員等と関係を有しないことの確認につき、榎原市長が官公署から情報を求めることを同意します。

（宛先） 榎 原 市 長

年 月 日

不動産媒介業者等

(商号又は名称)

(代表者名)

(所在地) 〒

(免許証番号)

(担当者等) 氏名 所属

電話番号

※貸主が記入する場合は、氏名、所在地、電話番号のみを記載して下さい。

(暴力団員等と関係を有しないことの確認事項)

榎原市生活困窮者住居確保給付金支給事業実施要綱第19条第1項第1号から第9号までに該当する「暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者）と関係を有する不動産媒介業者等」でないこと

入居者

フリガナ 氏名	
生年月日	年 月 日
同居状況	単 身 ・ 複 数 (名)
入居開始年月日	年 月 日 (年 月 日までの 月 日間)

入居している賃貸住宅

名称	
所在地	
家賃	円

※1 生活困窮者住居確保給付金（以下「住居確保給付金」という。）の支給額は、榎原市における住宅扶助に基づく額を上限とし、収入に応じた額とする。

※2 住居確保給付金の対象となる賃貸住宅の契約については、借地借家法により、保護の対象となる賃貸借契約及び定期賃貸借契約に限る。

※3 共益費・管理費は住居確保給付金の対象にならないため、家賃には含めずに記載すること。

※4 定期借家契約(定期建物賃貸借契約)の場合に限り、入居予定日欄の（ ）内に、入居予定日から契約満了日までの期間を記載すること。

※5 クレジットカード払いにより賃料を支払う必要がある場合は、以下のチェックボックスのいずれかにチェックすること。

なお、支払方法について口座振替等を選択可能な場合は、クレジットカード払い不可。

☐ 賃料の支払いは、クレジットカードを使用する方法に限定している。

☐ 口座振込又はクレジットカード払いとすることができ、途中変更ができない。

☐ 口座振込に変更することができるが、変更手続きに時間を要する（ 月から変更可能）

振込口座

住居確保給付金の振込先	貸主又は貸主から委託を受けた事業者の振込口座	フリガナ	
		口座名義	
		金融機関名	
		支店名	
		口座種別	普 通 ・ 当 座
		口座番号	

（住居確保給付金支給申請者 本人記入欄）

入居している賃貸住宅は上記のとおりです。

私の個人情報、住居確保給付金の支給を行うために必要となる範囲内で、生活困窮者自立支援法施行規則（平成27年厚生労働省令第16号）第4条第2号に規定する都道府県等、公共職業安定所、地方自治体からの委託等により無料の職業紹介を行う事業者、社会福祉協議会及び自立相談支援機関の間で相互利用されることについて同意します。

住居確保給付金の支給は、原則として、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等の口座へ振り込まれることにより、私への支給となることについて同意します。

【1 ページ目※5のチェックボックス□に☑がある場合のみの同意事項】

○以下に記載する、賃借人の口座に振り込む方法により支給された場合は、確実に貸主又は貸主から委託を受けた事業者等に支払うことに同意します。

○上記の場合であっても、支払い方法の変更により、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等の口座へ振り込むことができることとなった場合は、すみやかに本様式の再提出及び様式第8号の提出により、支給変更申請を行うことに同意します。

○檀原市の求めに応じて、貸主又は貸主から委託を受けた事業者等に支払ったことを証明する文書を速やかに提出することに同意します。

住居確保給付金 の振込先	賃借人 の振込口座	フリガナ	
		口座名義	
		金融機関名	
		支店名	
		口座種別	普 通 ・ 当 座
		口座番号	

【以下は、申請者全員記載してください】

年 月 日

氏名.....

住所.....

（注意事項）

電話番号.....

住居確保給付金支給申請者は、賃貸住宅の賃貸借契約の写しを添付して、この通知書を檀原市長に提出してください。

檀原市生活困窮者住居確保給付金支給事業実施要綱

（暴力団員と関係を有する不動産媒介業者等の排除）

第19条 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）と関係を有する不動産媒介業者等であることが確認された場合は、当該不動産媒介業者等に対し、当該不動産媒介業者等が発行する入居（予定）住宅に関する状況通知書を受理しない旨を書面により通知し、以後、当該書類を受理しないものとする。この場合において、暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等とは次のいずれかに該当するものをいう。

- （1）法人の役員又は営業所若しくは事務所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員等に該当する者のいる不動産媒介業者等
- （2）個人で営業所又は事務所の業務を統括する者その他これに準ずる使用人のうちに暴力団員等に該当する者のいる不動産媒介業者等
- （3）暴力団員等をその業務に従事させ、又はその補助者として使用するおそれのある不動産媒介業者等
- （4）暴力団員等がその事業活動を支配する不動産媒介業者等
- （5）暴力団員等が経営に実質的に関与している不動産媒介業者等
- （6）役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団員等を利用するなどしている不動産媒介業者等
- （7）役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している不動産媒介業者等
- （8）役員等又は経営に実質的に関与している者が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している不動産媒介業者等
- （9）暴力団員等である個人、又は役員等が暴力団員等である法人を、その事実を知らず、不当に利用するなどしている不動産媒介業者等

2 本給付の振込先である不動産媒介業者等が、暴力団員等と関係を有する不動産媒介業者等であることが確認された場合は、当該不動産媒介業者等が関わる給付の振込を中止する。